

財団法人東京都スポーツ文化事業団

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 財団法人東京都スポーツ文化事業団
- (2) 監査対象局 スポーツ振興局、建設局、教育庁

2 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都スポーツ文化事業団(以下「事業団」という。)は、都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設置されている。

事業団は、昭和60年10月に財団法人東京都教育振興財団として設立された後、昭和63年4月に財団法人東京都埋蔵文化財センターを統合して財団法人東京都教育文化財団となり、平成11年4月に財団法人都民カレッジを統合して、財団法人東京都生涯学習文化財団となり、平成19年4月に現在の名称となっている。

事業団は、主として次の事業を行っている。

- ア スポーツ及びレクリエーションの振興
- イ 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及
- ウ 東京都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業
- エ 東京都の施設等の管理運営

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、基本財産5億円のうち、1億8,800万円(37.6%)を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業に係る運営費補助金交付要綱及び財団法人東京都スポーツ文化事業団埋蔵文化財事業に係る運営費補助金交付要綱に基づき、表1のとおり補助金を交付している。

ウ 負担金の支出

都は、事業団と共催して行うスポーツ振興事業に対して、表2のとおり負担金を支出している。

エ 公の施設の管理運営等

都は、東京都体育施設条例（平成元年東京都条例第109号）ほか2条例に基づき、表3に掲げる公の施設の管理運営を表4のとおり行わせている。

また、このほかに、表5のとおりスポーツに関する事業を委託している。

(表1) 補助金交付状況

(単位：千円)

区 分	補助率	平成20年度	平成21年度	補助対象事業及び経費
自主事業 運営費補助 金	10/10	81,719	173,258	対象事業 (1) 地域スポーツクラブの活動支援等に関する事業 (2) 東京都代表選手の競技力向上に関する医・科学サポート事業 (3) スポーツを通じて実施する国際交流事業 (4) 都内におけるスポーツ実践率を高めることを目的とした事業 対象経費 (1) 管理運営事務に要する経費 (2) 業務に従事する職員等の人件費 (3) 事業の実施に要する経費
埋蔵文化 財事業運 営費補助 金	10/10	70,607	68,492	対象事業 (1) 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及に関する事業 対象経費 (1) 基本的業務に従事する職員等の人件費 (2) 管理運営事務に要する経費 (3) 研究資料及び普及活動に要する経費

(注) 自主事業運営費補助金の対象事業(3)(4)は、平成21年度から対象となる。

また、(2)においては人件費のみ、(4)においては事業経費のみが補助の対象である。

(表2) 負担金支出状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
スポーツ医・科学サポート	3,951	71,574
マラソンフェスタ	6,975	—
体育の日記念行事	—	29,967
ダイエット&TOKYO体操セミナー	—	2,494
TOKYO体操&親子体操	—	5,500
国際ユースサッカー大会	—	88,572
ジュニアスポーツアジア交流大会	—	128,860
ジュニアスポーツアジア指導者フォーラム	—	27,878

(注) 平成21年度の「マラソンフェスタ」は、「体育の日記念行事」の中で行われた。

(表3) 管理運営対象施設

(単位：㎡)

施設名		敷地面積	建物面積
体育施設	東京体育館	45,800	43,971
	駒沢オリンピック公園総合運動場	141,432	39,359
	東京武道館	14,824	17,605
公園施設	駒沢オリンピック公園	413,573	—
文化施設	埋蔵文化財調査センター	12,155	4,090

(表4) 公の施設の管理運営状況

(単位：千円)

施設名		平成20年度	平成21年度
体育施設	東京体育館	258,839	290,985
	駒沢オリンピック公園総合運動場	476,619	541,781
	東京武道館	281,041	285,344
公園施設	駒沢オリンピック公園	143,192	138,422
文化施設	埋蔵文化財調査センター	100,106	100,049

(表5) 委託事業の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度
部活動による競技力向上事業	32,946	—
スポーツ講習会実施事業	—	4,446

3 組織

事業団は、主たる事務所を渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号に置き、役員10名（理事長1名、常務理事1名、理事5名、監事2名、顧問1名）（うち非常勤役員8名）及び職員127名（うち都派遣職員47名）で、事務局及び3事業所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成20年度（平成20.4.1～平成21.3.31）及び平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) スポーツ振興局 | 平成22年9月1日及び同月16日 |
| (2) 建設局 | 平成22年9月1日及び同月16日 |
| (3) 教育庁 | 平成22年9月1日及び同月16日 |
| (4) 事業団 | 平成22年9月3日から同月15日まで |

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

事業団は、受託事業として、公の施設の管理運営等を実施し、自主事業として、管理運営施設を活用したスポーツの普及啓発及び利用者のサービス向上を図る事業を実施するほか、埋蔵文化財事業を実施している。

平成21年度の経営成績は、経常収益合計48億4,099万余円、経常費用合計47億1,268万余円、当期経常増加額1億2,831万余円であり、経常外収益1,200万円及び経常外費用4,083万余円を加えた当期正味財産増加額は9,947万余円であり、前年度(1,491万余円)と比較して、8,455万余円増加している。

平成21年度末における財政状態は、資産合計は、35億7,051万余円、負債合計は、17億2,532万余円、正味財産は、18億4,518万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、事業団は、体育施設等5施設について、事業団と民間企業とで構成される企業グループの代表、または単独で、それぞれ指定管理者として、管理運営を行っている。

このうち、平成22年度末で指定期間が終了する東京体育館及び東京武道館については事業団が企業グループの代表として、東京都埋蔵文化財調査センターについては単独で、平成23年度から5年間の指定管理者に指定された。

今後も、公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営を行うことが課題であるものの、当期正味財産の増加額を計上しており、事業団の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

事業団の会計は、一般会計、利用者収益事業会計、埋蔵文化財事業会計に区分し、処理している。

(1) 事業実績

ア 一般会計

一般会計は、受託事業、都との連携推進事業及び自主事業を経理している。

(ア) 受託事業

① 公の施設の管理運営

事業団は、都から、東京都体育施設条例（平成元年東京都条例第109号）、東京都立公園条例（昭和31年東京都条例第107号）及び東京都立埋蔵文化財調査センター設置条例（昭和59年東京都条例第124号）に基づき、指定管理者として、公の施設の管理運営を行っている。

管理運営を行っている各施設の事業実績は、表6から表11までのとおりである。

(表6) 体育施設の個人利用者数

(単位：人)

施設名	平成21年度	平成20年度	増(△)減
東京体育館	665,860	633,646	32,214
屋内プール	265,104	277,333	△ 12,229
トレーニングルーム	181,950	173,404	8,546
陸上競技場	66,432	55,105	11,327
健康体力相談室	331	336	△ 5
月額固定利用者 (注1)	152,043	127,468	24,575
駒沢オリンピック公園総合運動場	163,671	100,113	63,558
弓道場	3,486	3,107	379
プール (注2)	31,025	35,762	△ 4,737
トレーニングルーム	129,160	61,244	67,916
東京武道館	54,600	58,013	△ 3,413
第1武道場	766	349	417
第2武道場	599	732	△ 133
弓道場	4,959	4,942	17
トレーニングルーム	48,276	51,990	△ 3,714
合計	884,131	791,772	92,359

(注1) 月額固定利用の対象施設は、東京体育館のプール及びトレーニングルームである。

(注2) 駒沢オリンピック公園総合運動場のプール利用期間は、7月1日から9月15日までである。

(表7) 体育施設の主な団体利用施設の稼働率

(単位：%)

施設名		平成21年度	平成20年度	増(△)減
東京体育館	メインアリーナ	99.7	98.9	0.8
	サブアリーナ	99.2	99.3	△ 0.1
	屋内プール(50m)※	6.0	5.0	1.0
	屋内プール(25m)※	61.8	65.3	△ 3.5
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	73.4	98.4	△ 25.0
	屋内球技場	93.0	88.6	4.4
	体育館	91.8	89.8	2.0
	第1球技場	90.5	88.3	2.2
	第2球技場	99.0	97.8	1.2
	テニスコート	92.3	90.0	2.3
	補助競技場	99.0	97.5	1.5
	軟式野球場	77.3	75.6	1.7
	硬式野球場	88.9	79.8	9.1
	弓道場 ※	38.8	45.7	△ 6.9
東京武道館	大武道場	82.3	82.9	△ 0.6
	第1武道場 ※	61.4	71.6	△ 10.2
	第2武道場 ※	71.8	76.1	△ 4.3
	弓道場(近的) ※	49.4	52.7	△ 3.3
	弓道場(遠的) ※	24.4	26.5	△ 2.1

(注1) 稼働率=利用実績コマ数÷利用可能コマ数(使用可能日×使用単位)

(注2) ※の施設は、団体利用に供していない時は、個人利用施設として稼働している。

(表8) 体育施設の主な事業実績

(単位：日、人)

施設名	事業名	平成21年度		平成20年度		増(△)減	
		規模	参加人員	規模	参加人員	規模	参加人員
東京体育館	健康・体力相談	102	331	102	358	0	△ 27
	体育の日記念事業	1	5,628	1	5,554	0	74
東京武道館	武道相談	285	7,252	285	6,770	0	482
	体育の日記念事業	1	1,929	1	2,014	0	△ 85

(表9) 駒沢オリンピック公園利用実績

利用種別	平成21年度	平成20年度	増(△)減
開園日(日)	365	365	0
入園者数(人)	1,963,735	1,612,183	351,552
占用(写真撮影)(件)	264	293	△ 29
占用(映画等撮影)(件)	102	133	△ 31
占用(その他)(件)	51	37	14

(表10) 埋蔵文化財調査センター利用実績

事業内容	平成21年度	平成20年度	増(△)減
展示(常設・企画)(人)	24,783	24,130	653
遺跡庭園の公開(日)	359	359	0
文化財講演会(回・人)	5 532	5 592	0 △ 60
親子体験教室等(回・人)	18 659	22 925	△ 4 △ 266

② スポーツ振興事業

指定管理者として、管理運営している各施設において、都のスポーツ振興施策に基づき、「学校運動部活動スポーツエキスパート指導事業」などの学校運動部の活動の活性化を支援する事業、及び「トップスポーツ観戦事業」などのスポーツに接する機会を提供する事業など、各種のスポーツ振興事業を実施している。

事業の実績は、表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) スポーツ振興事業実績

(単位：件、人)

施設名	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 (△) 減	
	事業数	参加人員	事業数	参加人員	事業数	参加人員
東京体育館	24	2,152	28	2,039	△ 4	113
駒沢オリンピック公園総合運動場	16	1,199	16	1,292	0	△ 93
東京武道館	29	10,213	30	9,541	△ 1	672
合計	69	13,564	74	12,872	△ 5	692

(イ) 都との連携推進事業

都からの補助金等により、地域スポーツクラブの設立支援などのスポーツムーブメント醸成事業を実施している。また、スポーツを通じた国際交流を推進するため、「ジュニアスポーツアジア交流大会」などの都との共催事業を実施している。

事業の実績は、表 1 2 から表 1 4 までのとおりである。

(表12) 補助事業の主な実績

(単位：人)

事業名	内容	平成20年度		平成21年度	
		事業規模	参加人員	事業規模	参加人員
広域スポーツセンター事業	指導者派遣事業	15回	975	15回	980
	人材養成・研修事業	22回	1,628	21回	2,238
	地域スポーツクラブ交流会	1日	886	1日	1,253
	地域スポーツクラブ都民参加事業	21回	6,410	54回	16,459
	地域スポーツクラブ巡回	81回	—	106回	—
	地域スポーツクラブ相談	46件	—	93件	—
競技力向上推進事業	メディカルチェック・フィールドテスト	—	—	26回	441
	種目別サポート	—	—	108回	1,363
	栄養サポート	—	—	7回	90
スポーツ国際交流事業	国際大会	—	—	3回	1,226
スポーツムーブメント事業	スポーツ春のイベント	—	—	1日	116

(表13) 受託事業の実績

(単位：人)

事業名	内容等	平成20年度		平成21年度	
		事業規模	参加人員	事業規模	参加人員
部活動による競技力向上事業	強化練習会	14日	746	—	—
	スーパーハイザー派遣	58校	10,584	30校	1,568

(注) 平成21年度は、「スポーツ講習会実施事業」として行われている。

(表14) 負担金による主な事業の実績

(単位：人)

事業名	内容等	平成20年度		平成21年度	
		事業規模	参加人員	事業規模	参加人員
スポーツ医・科学サポート	指導者の派遣等	19回	578	38回	1,497
マラソンフェスタ	マラソン指導等	1日	709	1日	1,250
体育の日記念行事	イベントの開催等	—	—	2日	9,016
ダイエット&TOKYO 体操セミナー	セミナーの実施等	—	—	12日	311
TOKYO体操&親子体操	イベントの開催等	—	—	1日	392
国際ユースサッカー大会	大会・イベントの開催等	—	—	9日	12,900
ジュニアスポーツアジア交流大会	交流試合の実施等	—	—	8日	313
ジュニアスポーツアジア指導者フォーラム	指導者研修の実施等	—	—	2日	101

(注) スポーツ医・科学サポート事業の人件費は、自主事業運営費補助金(表1)の対象である。

(ウ) 自主事業

① 施設を活用した自主事業

指定管理者として、管理運営している各施設の特性を活かし、施設を有効活用するため、フットサルチームの交流試合などの各種事業を実施している。

事業の実績は、表15のとおりである。

(表15) 施設を活用した自主事業の実績

(単位：件、人)

施設名	平成21年度		平成20年度		増(△)減	
	事業数	参加人員	事業数	参加人員	事業数	参加人員
東京体育館	10	70,071	10	68,479	0	1,592
駒沢オリンピック公園総合運動場	14	3,410	14	2,279	0	1,131
東京武道館	5	1,969	5	1,743	0	226
合計	29	75,450	29	72,501	0	2,949

② スマイル自主事業

事業団が独自に、「ジュニアサッカーフェスティバル」などの都民のスポーツ活動への普及・振興を図る事業を実施している。

事業の実績は、表16のとおりである。

(表16) スマイル自主事業実績 (単位：件、人)

施設名	平成21年度		平成20年度		増(△)減	
	事業数	参加人員	事業数	参加人員	事業数	参加人員
事務局	7	17,316	7	16,225	0	1,091

イ 利用者収益事業会計

利用者収益事業会計は、管理運営している施設の利用者に、指定管理者として独自の有料サービスを提供し、施設の利便性の向上を図る事業を経理している。

事業の実績は、表17のとおりである。

(表17) 利用者サービス事業実績

施設名	事業内容	平成21年度	平成20年度	増(△)減
東京体育館	自動販売機の設置	33台	33台	0台
	店舗の運営	5か所	5か所	0か所
	有料駐車場の運営	66台	66台	0台
	リラクゼーションルーム	1か所	1か所	0か所
駒沢オリンピック公園総合運動場	自動販売機の設置	30台	30台	0台
	貸しロッカーの設置	120人分	120人分	0人分
	店舗の運営	6か所	6か所	0か所
	有料駐車場の運営	72台	64台	8台
東京武道館	自動販売機の設置	16台	15台	1台
	貸しロッカーの設置	72人分	72人分	0人分
	店舗の運営	1か所	1か所	0か所
	有料駐車場の運営	70台	70台	0台
	武具庫の設置	1か所	1か所	0か所
埋蔵文化財調査センター	自動販売機の設置	1台	1台	0台
事務局	自動販売機の設置	7台	7台	0台

(注)平成20年度まで、利用者サービス事業は一般会計に含まれていたが、収支を明確にするため、平成21年度より当該事業を区分し、利用者収益事業会計としている。

ウ 埋蔵文化財事業会計

埋蔵文化財事業会計は、埋蔵文化財発掘調査事業、埋蔵文化財に関する調査・研究、広報・普及活動などの事業を経理している。事業の実績は、表18のとおりである。

(表18) 埋蔵文化財事業実績

事業内容		平成21年度		平成20年度		増(△)減	
発掘調査		33件	70,522 m ²	30件	73,498 m ²	3件	△2,976 m ²
調査研究	調査報告書	14冊		14冊		0冊	
	出土遺物の保存 処理・分析等	4,700点		4,000点		700点	
	資料収集	3,000冊		3,000冊		0冊	
広報	文化財特別講演会※	6回	678人	6回	551人	0回	127人
	発掘調査発表会等※	1回	146人	1回	105人	0回	41人
	考古学実習 ※	6回	229人	4回	135人	2回	94人
	出前授業 ※	12回	783人	7回	405人	5回	378人
	遺跡見学会 ※	4か所	972人	4か所	406人	0か所	566人
	外部連携事業 ※	9回	5,174人	5回	60,272人	4回	△ 55,098人
	広報誌の発行	4回	16,000部	3回	12,000部	1回	4,000部
整備	遺物収蔵庫整備	—		130,000点		△ 130,000点	
	資料室図書整備	—		3,000冊		△ 3,000冊	

(注) ※の事業は、指定管理者として、管理運営している各施設の特性を活かして行う自主事業である。

(2) 経営成績

平成21年度の経営成績は、別表1比較正味財産増減計算書総括表のとおりであり、経常収益合計48億4,099万余円、経常費用合計47億1,268万余円、当期経常増加額1億2,831万余円であり、経常外収益1,200万円及び経常外費用4,083万余円を加えた当期正味財産増加額は9,947万余円であり、前年度(1,491万余円)と比較して、8,455万余円(566.7%)増加している。

ア 一般会計

平成21年度の経営成績は、別表2一般会計比較正味財産増減計算書のとおりであり、経常収益合計27億5,736万余円、経常費用合計26億6,637万余円、当期経常増加額は9,099万余円であり、経常外収益1,200万円及び経常外費用5,029万余円を加えた当期正味財産増加額は、5,269万余円であり、前年度(1,523万余円)と比較して3,745万余円(245.9%)増加している。

(ア) 経常収益

平成21年度の主な経常収益は、事業収益2億6,519万余円であり、前年度と比較して1億67万余円(0.1%)増加している。

これは主に、受取指定管理料が9,678万余円、受取体育施設利用料が3,040万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 経常費用

平成21年度の主な経常費用は、事業費2億2億33万余円であり、前年度と比較して3億9,002万余円(18.5%)増加している。

これは主に、委託費が2億5,409万余円、職員費が6,567万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 経常外収益

経常外収益は、平成21年度に東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場及び東京武道館に設置した太陽光発電設備に係る、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会からの補助金によるものである。

(エ) 経常外費用

経常外費用は、租税特別措置法の規定により、上記設備等の特別償却(即時償却)を実施したこと等によるものである。

イ 利用者収益事業会計

平成21年度の経営成績は、別表3利用者収益事業会計正味財産増減計算書のとおりであり、経常収益合計は1億2,088万余円、経常費用合計は1億2,088万余円、経常外収益946万余円を加えた当期正味財産増加額は、946万余円である。

(ア) 経常収益

平成21年度の主な経常収益は、事業収益1億2,088万余円である。

これは主に、受取施設使用料5,580万余円及び受取管理手数料5,333万余円である。

(イ) 経常費用

平成21年度の主な経常費用は、事業費6,612万余円である。

これは主に、租税公課3,325万余円、委託費1,293万余円及び光熱水費1,168万余円である。

(ウ) 経常外収益

経常外収益は、一般会計からの資産の振替に伴う過年度修正によるものである。

ウ 埋蔵文化財事業会計

平成21年度の経営成績は、別表4埋蔵文化財事業会計比較正味財産増減計算書のとおりであり、経常収益合計2億1,750万余円、経常費用合計1億9,017万余円、当期正味財産増加額3,732万余円であり、前年度(△31万余円)と比較して3,763万余円

増加している。

(ア) 経常収益

平成21年度の主な経常収益は、事業収益19億4,325万余円であり、前年度と比較して4億1,468万余円(17.6%)減少している。

これは主に、埋蔵文化財発掘調査事業の受託実績の減によるものである。

(イ) 経常費用

平成21年度の主な経常費用は、事業費18億8,744万余円であり、前年度と比較して4億7,011万余円(19.9%)減少している。

これは主に、埋蔵文化財発掘調査事業の受託実績減に伴う委託費の減によるものである。

(3) 財政状態

平成21年度末における財政状態は、別表5比較貸借対照表総括表のとおりであり、資産合計35億7,051万余円、負債合計17億2,532万余円、正味財産18億4,518万余円となっている。

ア 一般会計

平成21年度末における財政状態は、別表6一般会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計20億5,037万余円、負債合計5億6,055万余円、正味財産14億8,982万余円となっている。

(ア) 資産

資産合計は、前年度(19億962万余円)と比較して1億4,074万余円(7.4%)増加している。

これは、固定資産が2,958万余円減少したものの、流動資産が1億7,033万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金が1億1,777万余円、未収金が5,313万余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の減少は、その他固定資産が2,858万余円、特定資産が100万円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、前年度(4億7,249万余円)と比較して8,805万余円(18.6%)増加している。

これは、未払法人税等が740万余円減少したものの、未払金が8,591万余円増加したことによるものである。

(ウ) 正味財産

正味財産は、14億8,982万余円で、前年度(14億3,713万余円)と比較して5,269万余円(3.7%)増加している。

イ 利用者収益事業会計

平成21年度末における財政状態は、別表7利用者収益事業会計貸借対照表のとおりであり、資産合計は、4,525万余円、負債合計は、3,579万余円、正味財産は、946万余円となっている。

(ア) 資産

平成21年度末における資産は、流動資産3,510万余円と固定資産1,014万余円である。流動資産は、主に、未収金2,975万余円であり、固定資産は、主に、什器備品811万余円である。

(イ) 負債

平成21年度末における負債は、流動負債3,579万余円であり、主に、未払法人税等2,876万余円である。

(ウ) 正味財産

平成21年度末における正味財産は、946万余円である。

ウ 埋蔵文化財事業会計

平成21年度末における財政状態は、別表8埋蔵文化財事業会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計は、15億48万余円、負債合計は、11億5,459万余円、正味財産は、3億4,589万余円となっている。

(ア) 資産

資産合計は、前年度(16億8,270万余円)と比較して1億8,221万余円(10.8%)減少している。

これは、固定資産が401万余円増加したものの、流動資産が1億8,622万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、特定資産が448万余円増加したことによるものである。

特定資産の増加は、退職給付引当資産を積み立てたことによるものである。

流動資産の減少は、主に、現金預金が1億624万余円、未収金が7,929万余円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、前年度(13億7,412万余円)と比較して2億1,953万余円(16.0%)減少している。

これは、主に、流動負債が、未払金の減少により2億2,401万余円減少したことによるものである。

(ウ) 正味財産

正味財産は、3億4,589万余円で、前年度(3億857万余円)と比較して3,732万余円(12.1%)増加している。

(4) 経営環境に関する評価

ア 経営環境に関する評価

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の環境及び事業運営

事業団は、表19のとおり、体育施設等5施設について、事業団と民間企業とで構成される企業グループの代表、または単独で、それぞれ指定管理者として、管理運営を行っている。

このうち、平成22年度末で指定期間が終了する東京体育館及び東京武道館については事業団が企業グループの代表として、東京都埋蔵文化財調査センターについては単独で、平成23年度から5年間の指定管理者に指定された。

事業団においては、これまでの指定管理者としての管理運営実績を活用しつつ、今後も、公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営に努めていくことが必要である。

また、公益法人制度改革に伴い、事業団は公益財団法人としての認定を平成24年度までに受ける計画であり、平成21年度から新たに利用者収益事業会計を設けるなどの準備を行っているところであるが、今後も引き続き、会計規程の整備などを行っていく必要がある。

(表19) 公の施設の指定管理者の状況

施設名		指定管理期間	指定管理者
体育施設	東京体育館	自:平成18年4月1日 至:平成23年3月31日	財団法人東京都生涯学習文化財団グループ
	駒沢オリンピック公園 総合運動場	自:平成18年4月1日 至:平成21年3月31日	財団法人東京都生涯学習文化財団
		自:平成21年4月1日 至:平成26年3月31日	財団法人東京都スポーツ文化事業団
	東京武道館	自:平成18年4月1日 至:平成23年3月31日	財団法人東京都生涯学習文化財団グループ
公園施設	駒沢オリンピック公園	自:平成18年4月1日 至:平成21年3月31日	財団法人東京都生涯学習文化財団
		自:平成21年4月1日 至:平成26年3月31日	財団法人東京都スポーツ文化事業団
文化施設	埋蔵文化財調査センター	自:平成18年4月1日 至:平成23年3月31日	財団法人東京都生涯学習文化財団

(注) 財団法人東京都生涯学習文化財団及び財団法人東京都生涯学習文化財団グループは、平成19年4月1日に財団法人東京都スポーツ文化事業団及び財団法人東京都スポーツ文化事業団グループに、それぞれ名称変更している。

(別表1) 比較正味財産増減計算書総括表

(単位: 円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 (△) 減	
	平成21.4.1~平成22.3.31 (A)	平成20.4.1~平成21.3.31 (B)	金額 (A)-(B)	率 (A-B)/(B)×100
(一般正味財産の部)				
経常収益				
基本財産運用益	3,294,047	4,932,832	△ 1,638,785	△ 33.2
基本財産受取利息	3,294,047	4,932,832	△ 1,638,785	△ 33.2
特定資産運用益	6,522,700	4,560,179	1,962,521	43.0
特定資産受取利息	6,522,700	4,560,179	1,962,521	43.0
事業収益	4,229,268,972	4,521,463,380	△ 292,194,408	△ 6.5
受取指定管理料	1,356,581,000	1,259,797,000	96,784,000	7.7
受取体育施設利用料	558,698,748	528,291,911	30,406,837	5.8
受取施設使用料	55,801,205	56,177,594	△ 376,389	△ 0.7
受取参加料等	20,315,150	21,095,700	△ 780,550	△ 3.7
受取協賛金	4,205,320	8,404,158	△ 4,198,838	△ 50.0
受取広告料	1,800,000	2,340,000	△ 540,000	△ 23.1
受取管理手数料	62,570,820	58,279,074	4,291,746	7.4
受取分担金	209,907,270	196,188,539	13,718,731	7.0
受取受託金	4,446,750	32,946,404	△ 28,499,654	△ 86.5
受取光熱水費	11,686,709	0	11,686,709	—
受取調査受託金	1,943,256,000	2,357,943,000	△ 414,687,000	△ 17.6
受取補助金等	241,750,910	175,253,745	66,497,165	37.9
受取負担金	354,847,495	0	354,847,495	—
雑収益	5,313,096	19,795,616	△ 14,482,520	△ 73.2
受取利息	5,099	27,510	△ 22,411	△ 81.5
受取光熱水費	4,563,040	18,545,241	△ 13,982,201	△ 75.4
雑収益	744,957	1,222,865	△ 477,908	△ 39.1
経常収益合計	4,840,997,220	4,726,005,752	114,991,468	2.4
経常費用				
事業費	4,455,907,911	4,469,872,647	△ 13,964,736	△ 0.3
職員費	751,248,626	701,126,192	50,122,434	7.1
臨時雇賃金	29,136	139,300	△ 110,164	△ 79.1
共済費	98,955,068	92,369,109	6,585,959	7.1
諸謝金	30,637,850	32,793,870	△ 2,156,020	△ 6.6
旅費交通費	8,162,601	7,134,558	1,028,043	14.4
需用費	120,983,890	86,803,812	34,180,078	39.4
光熱水費	406,534,978	456,384,226	△ 49,849,248	△ 10.9
役務費	20,821,248	22,842,199	△ 2,020,951	△ 8.8
委託費	2,239,559,515	2,418,891,223	△ 179,331,708	△ 7.4
賃借料	145,257,133	149,591,314	△ 4,334,181	△ 2.9
工事請負費	39,626,095	38,314,512	1,311,583	3.4
消耗什器備品費	46,831,853	3,515,967	43,315,886	—
支払負担金	446,249,843	400,048,005	46,201,838	11.5
租税公課	83,141,100	45,086,200	38,054,900	84.4
雑費	425,221	46,476	378,745	814.9
減価償却費	17,443,754	14,785,684	2,658,070	18.0
管理費	230,620,657	222,783,710	7,836,947	3.5
役員報酬	18,369,922	18,650,874	△ 280,952	△ 1.5
職員費	136,461,503	133,089,602	3,371,901	2.5
臨時雇賃金	1,595,283	1,553,355	41,928	2.7
共済費	18,377,144	18,327,160	49,984	0.3
会議費	303,731	235,189	68,542	29.1
諸謝金	6,910,000	4,984,825	1,925,175	38.6
旅費交通費	2,741,390	1,192,944	1,548,446	129.8
需用費	7,647,513	5,830,667	1,816,846	31.2
光熱水費	4,691,181	4,933,188	△ 242,007	△ 4.9
役務費	4,235,435	2,714,187	1,521,248	56.0
委託費	15,952,906	16,092,437	△ 139,531	△ 0.9
賃借料	4,810,536	6,127,193	△ 1,316,657	△ 21.5
消耗什器備品費	576,040	851,466	△ 275,426	△ 32.3
支払負担金	7,581,800	634,800	6,947,000	—
租税公課	133,000	7,431,500	△ 7,298,500	△ 98.2
雑費	141,005	42,055	98,950	235.3
共益費	92,268	92,268	0	0
退職給付費用	26,156,112	17,753,760	8,402,352	47.3
経常費用合計	4,712,684,680	4,710,410,117	2,274,563	0
当期経常増減額	128,312,540	15,595,635	112,716,905	722.7

科 目	平成21年度	平成20年度	増 (△) 減	
	平成21.4.1～平成22.3.31 (A)	平成20.4.1～平成21.3.31 (B)	金 額 (A) - (B)	率 (A-B)/(B) × 100
経常外収益				
受取補助金	12,000,000	0	12,000,000	—
経常外収益合計	12,000,000	0	12,000,000	—
経常外費用				
固定資産除却損	0	675,675	△ 675,675	△ 100.0
固定資産寄贈額	3,936,057	0	3,936,057	—
特別減価償却費	36,898,669	0	36,898,669	—
経常外費用合計	40,834,726	675,675	40,159,051	—
当期経常外増減額	△ 28,834,726	△ 675,675	△ 28,159,051	—
当期一般正味財産増減額	99,477,814	14,919,960	84,557,854	566.7
一般正味財産期首残高	1,245,706,967	1,230,787,007	14,919,960	1.2
一般正味財産期末残高	1,345,184,781	1,245,706,967	99,477,814	8.0
(指定正味財産の部)				
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0	0
正味財産期末残高	1,845,184,781	1,745,706,967	99,477,814	5.7

(別表2) 一般会計比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 (△) 減	
	平成21.4.1~平成22.3.31 (A)	平成20.4.1~平成21.3.31 (B)	金 額 (A)-(B)	率 (A-B)/(B)×100
(一般正味財産の部)				
経常収益				
基本財産運用益	3,294,047	4,932,832	△ 1,638,785	△ 33.2
基本財産受取利息	3,294,047	4,932,832	△ 1,638,785	△ 33.2
特定資産運用益	880,000	880,000	0	0
特定資産受取利息	880,000	880,000	0	0
事業収益	2,165,190,458	2,163,520,380	1,670,078	0.1
受取指定管理料	1,356,581,000	1,259,797,000	96,784,000	7.7
受取体育施設利用料	558,698,748	528,291,911	30,406,837	5.8
受取施設使用料	0	56,177,594	△ 56,177,594	△ 100
受取参加料等	20,315,150	21,095,700	△ 780,550	△ 3.7
受取協賛金	4,205,320	8,404,158	△ 4,198,838	△ 50.0
受取広告料	1,800,000	2,340,000	△ 540,000	△ 23.1
受取管理手数料	9,236,220	58,279,074	△ 49,042,854	△ 84.2
受取分担金	209,907,270	196,188,539	13,718,731	7.0
受取受託金	4,446,750	32,946,404	△ 28,499,654	△ 86.5
受取補助金等	173,258,649	81,719,064	91,539,585	112.0
受取負担金	354,847,495	10,926,698	343,920,797	—
雑収益	5,142,536	19,777,016	△ 14,634,480	△ 74.0
受取利息	5,099	27,510	△ 22,411	△ 81.5
受取光熱水費	4,563,040	18,545,241	△ 13,982,201	△ 75.4
雑収益	574,397	1,204,265	△ 629,868	△ 52.3
他会計からの繰入額	54,755,063	0	54,755,063	—
経常収益合計	2,757,368,248	2,281,755,990	475,612,258	20.8
経常費用				
事業費	2,502,337,850	2,112,310,906	390,026,944	18.5
職員費	363,012,284	297,340,751	65,671,533	22.1
臨時雇賃金	29,136	139,300	△ 110,164	△ 79.1
共済費	43,840,998	34,857,471	8,983,527	25.8
諸謝金	30,529,850	32,793,870	△ 2,264,020	△ 6.9
旅費交通費	6,323,711	5,579,140	744,571	13.3
需用費	96,570,057	62,407,731	34,162,326	54.7
光熱水費	394,708,072	456,245,916	△ 61,537,844	△ 13.5
役務費	18,090,708	19,296,928	△ 1,206,220	△ 6.3
委託費	850,332,667	596,236,596	254,096,071	42.6
賃借料	126,810,808	129,118,716	△ 2,307,908	△ 1.8
工事請負費	38,110,683	38,314,512	△ 203,829	△ 0.5
消耗什器備品費	46,831,853	3,326,967	43,504,886	—
支払負担金	446,103,343	399,897,905	46,205,438	11.6
租税公課	25,110,289	22,507,280	2,603,009	11.6
雑費	421,221	46,476	374,745	806.3
減価償却費	15,512,170	14,201,347	1,310,823	9.2
管理費	164,040,084	153,536,221	10,503,863	6.8
役員報酬	18,369,922	18,650,874	△ 280,952	△ 1.5
職員費	89,154,842	84,294,622	4,860,220	5.8
臨時雇賃金	1,595,283	1,553,355	41,928	2.7
共済費	12,557,672	12,383,943	173,729	1.4
会議費	303,731	235,189	68,542	29.1
諸謝金	4,906,500	3,032,145	1,874,355	61.8
旅費交通費	1,817,850	463,874	1,353,976	291.9
需用費	5,962,960	3,588,527	2,374,433	66.2
光熱水費	128,968	164,751	△ 35,783	△ 21.7
役務費	3,387,563	1,746,646	1,640,917	93.9
委託費	14,023,406	14,113,318	△ 89,912	△ 0.6
賃借料	3,845,434	4,869,609	△ 1,024,175	△ 21.0
消耗什器備品費	190,680	391,545	△ 200,865	△ 51.3
支払負担金	7,429,000	482,000	6,947,000	—
租税公課	133,000	7,431,500	△ 7,298,500	△ 98.2
雑費	141,005	42,055	98,950	235.3
共益費	92,268	92,268	0	0
経常費用合計	2,666,377,934	2,265,847,127	400,530,807	17.7
当期経常増減額	90,990,314	15,908,863	75,081,451	471.9

科 目	平成21年度	平成20年度	増 (△) 減	
	平成21.4.1～平成22.3.31 (A)	平成20.4.1～平成21.3.31 (B)	金 額 (A) - (B)	率 (A-B)/(B) × 100
経常外収益				
受取補助金	12,000,000	0	12,000,000	—
経常外収益合計	12,000,000	0	12,000,000	—
経常外費用				
固定資産除却損	0	675,675	△ 675,675	△ 100
固定資産寄贈額	3,936,057	0	3,936,057	—
固定資産振替損	9,463,302	0	9,463,302	—
特別減価償却費	36,898,669	0	36,898,669	—
経常外費用合計	50,298,028	675,675	49,622,353	—
当期経常外増減額	△ 38,298,028	△ 675,675	△ 37,622,353	—
当期一般正味財産増減額	52,692,286	15,233,188	37,459,098	245.9
一般正味財産期首残高	937,134,583	921,901,395	15,233,188	1.7
一般正味財産期末残高	989,826,869	937,134,583	52,692,286	5.6
(指定正味財産の部)				
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0	0
正味財産期末残高	1,489,826,869	1,437,134,583	52,692,286	3.7

(注) 平成20年度まで、利用者サービス事業は一般会計に含まれていたが、平成21年度より当該事業を区分し、利用者収益事業会計において計上している。

(別表3) 利用者収益事業会計正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目		平成21年度 平成21.4.1~平成22.3.31 (A)
(一般正味財産の部)		
経常収益		
事業収益		120,822,514
受取施設使用料		55,801,205
受取管理手数料		53,334,600
受取光熱水費		11,686,709
雑収益		60,010
経常収益合計		120,882,524
経常費用		
事業費		66,127,461
職員費		3,201,817
共済費		395,508
需用費		493,237
光熱水費		11,686,709
役務費		110,040
委託費		12,930,120
賃借料		1,083,342
工事請負費		1,515,412
租税公課		33,251,936
減価償却費		1,459,340
他会計への繰出額		54,755,063
経常費用合計		120,882,524
当期経常増減額		0
経常外収益		9,463,302
固定資産振替益		9,463,302
当期一般正味財産増減額		9,463,302
一般正味財産期首残高		0
一般正味財産期末残高		9,463,302
(指定正味財産の部)		
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
正味財産期末残高		9,463,302

(注) 利用者収益事業会計は、平成21年度に新設されたものである。

(別表4) 埋蔵文化財事業会計比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 (△) 減	
	平成21.4.1～平成22.3.31 (A)	平成20.4.1～平成21.3.31 (B)	金 額 (A) - (B)	率 (A-B)/(B) × 100
(一般正味財産の部)				
経常収益				
特定資産運用益	5,642,700	3,680,179	1,962,521	53.3
特定資産受取利息	5,642,700	3,680,179	1,962,521	53.3
事業収益	1,943,256,000	2,357,943,000	△ 414,687,000	△ 17.6
受取調査受託金	1,943,256,000	2,357,943,000	△ 414,687,000	△ 17.6
受取補助金等	68,492,261	82,607,983	△ 14,115,722	△ 17.1
雑収益	110,550	18,600	91,950	494.4
雑収益	110,550	18,600	91,950	494.4
経常収益合計	2,017,501,511	2,444,249,762	△ 426,748,251	△ 17.5
経常費用				
事業費	1,887,442,600	2,357,561,741	△ 470,119,141	△ 19.9
職員費	385,034,525	403,785,441	△ 18,750,916	△ 4.6
共済費	54,718,562	57,511,638	△ 2,793,076	△ 4.9
諸謝金	108,000	0	108,000	—
旅費交通費	1,838,890	1,555,418	283,472	18.2
需用費	23,920,596	24,396,081	△ 475,485	△ 1.9
光熱水費	140,197	138,310	1,887	1.4
役務費	2,620,500	3,545,271	△ 924,771	△ 26.1
委託費	1,376,296,728	1,822,654,627	△ 446,357,899	△ 24.5
賃借料	17,362,983	20,472,598	△ 3,109,615	△ 15.2
消耗什器備品費	0	189,000	△ 189,000	△ 100
支払負担金	146,500	150,100	△ 3,600	△ 2.4
租税公課	24,778,875	22,578,920	2,199,955	9.7
雑費	4,000	0	4,000	—
減価償却費	472,244	584,337	△ 112,093	△ 19.2
管理費	66,580,573	69,247,489	△ 2,666,916	△ 3.9
職員費	47,306,661	48,794,980	△ 1,488,319	△ 3.1
共済費	5,819,472	5,943,217	△ 123,745	△ 2.1
諸謝金	2,003,500	1,952,680	50,820	2.6
旅費交通費	923,540	729,070	194,470	26.7
需用費	1,684,553	2,242,140	△ 557,587	△ 24.9
光熱水費	4,562,213	4,768,437	△ 206,224	△ 4.3
役務費	847,872	967,541	△ 119,669	△ 12.4
委託費	1,929,500	1,979,119	△ 49,619	△ 2.5
賃借料	965,102	1,257,584	△ 292,482	△ 23.3
消耗什器備品費	385,360	459,921	△ 74,561	△ 16.2
支払負担金	152,800	152,800	0	0
退職給付費用	26,156,112	17,753,760	8,402,352	47.3
経常費用合計	1,980,179,285	2,444,562,990	△ 464,383,705	△ 19.0
当期経常増減額	37,322,226	△ 313,228	37,635,454	—
当期一般正味財産増減額	37,322,226	△ 313,228	37,635,454	—
一般正味財産期首残高	308,572,384	308,885,612	△ 313,228	△ 0.1
一般正味財産期末残高	345,894,610	308,572,384	37,322,226	12.1
(指定正味財産の部)				
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	345,894,610	308,572,384	37,322,226	12.1

(別表5) 比較貸借対照表総括表

(単位：円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増(△) 減	
	平成22.3.31 (A)	平成21.3.31 (B)	金 額 (A)-(B)	率 (A-B)/(B)×100
資産の部				
流動資産	1,852,425,168	1,830,600,351	21,824,817	1.2
現金預金	1,174,874,235	1,157,986,908	16,887,327	1.5
未収金	662,576,275	656,379,585	6,196,690	0.9
前払金	14,974,658	16,233,858	△ 1,259,200	△ 7.8
固定資産	1,718,085,342	1,733,516,517	△ 15,431,175	△ 0.9
基本財産	500,000,000	500,000,000	0	0
特定資産	960,500,928	957,018,123	3,482,805	0.4
その他固定資産	257,584,414	276,498,394	△ 18,913,980	△ 6.8
資産合計	3,570,510,510	3,564,116,868	6,393,642	0.2
負債の部				
流動負債	1,104,914,801	1,202,481,778	△ 97,566,977	△ 8.1
未払金	831,802,115	965,175,442	△ 133,373,327	△ 13.8
未払法人税等	28,768,200	7,400,500	21,367,700	288.7
未払消費税等	19,030,000	2,917,600	16,112,400	552.2
前受金	160,427,525	166,459,713	△ 6,032,188	△ 3.6
預り金	9,456,813	10,598,953	△ 1,142,140	△ 10.8
仮受金	55,430,148	49,929,570	5,500,578	11.0
固定負債	620,410,928	615,928,123	4,482,805	0.7
退職給付引当金	620,410,928	615,928,123	4,482,805	0.7
負債合計	1,725,325,729	1,818,409,901	△ 93,084,172	△ 5.1
正味財産の部				
指定正味財産	500,000,000	500,000,000	0	0
(うち基本財産)	500,000,000	500,000,000	0	0
一般正味財産	1,345,184,781	1,245,706,967	99,477,814	8.0
(うち、特定資産への充当額)	340,090,000	341,090,000	△ 1,000,000	△ 0.3
正味財産合計	1,845,184,781	1,745,706,967	99,477,814	5.7
負債及び正味財産合計	3,570,510,510	3,564,116,868	6,393,642	0.2

(別表6) 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増(△) 減	
	平成22.3.31 (A)	平成21.3.31 (B)	金 額 (A)-(B)	率 (A-B)/(B)×100
資産の部				
流動資産	1,083,482,991	913,146,819	170,336,172	18.7
現金預金	743,072,868	625,301,985	117,770,883	18.8
未収金	335,575,092	282,443,101	53,131,991	18.8
前払金	4,835,031	5,401,733	△ 566,702	△ 10.5
固定資産	966,894,524	996,482,222	△ 29,587,698	△ 3.0
基本財産	500,000,000	500,000,000	0	0
預金	101,978,166	309,738,166	△ 207,760,000	△ 67.1
投資有価証券	398,021,834	190,261,834	207,760,000	109.2
特定資産	222,090,000	223,090,000	△ 1,000,000	△ 0.4
新規事業準備等引当資産	122,090,000	123,090,000	△ 1,000,000	△ 0.8
財政調整引当資産	100,000,000	100,000,000	0	0
その他固定資産	244,804,524	273,392,222	△ 28,587,698	△ 10.5
建 物	215,208,107	226,392,366	△ 11,184,259	△ 4.9
構築物	24,664,213	30,160,447	△ 5,496,234	△ 18.2
什器備品	3,679,204	15,957,409	△ 12,278,205	△ 76.9
ソフトウェア	1,253,000	882,000	371,000	42.1
資産合計	2,050,377,515	1,909,629,041	140,748,474	7.4
負債の部				
流動負債	560,550,646	472,494,458	88,056,188	18.6
未払金	328,925,154	243,014,830	85,910,324	35.4
未払法人税等	0	7,400,500	△ 7,400,500	△ 100
未払消費税等	7,352,004	0	7,352,004	-
前受金	160,040,525	163,257,213	△ 3,216,688	△ 2.0
預り金	8,802,815	8,892,345	△ 89,530	△ 1.0
仮受金	55,430,148	49,929,570	5,500,578	11.0
負債合計	560,550,646	472,494,458	88,056,188	18.6
正味財産の部				
指定正味財産	500,000,000	500,000,000	0	0
(うち基本財産)	500,000,000	500,000,000	0	0
一般正味財産	989,826,869	937,134,583	52,692,286	5.6
(うち、特定資産への充当額)	222,090,000	223,090,000	△ 1,000,000	△ 0.4
正味財産合計	1,489,826,869	1,437,134,583	52,692,286	3.7
負債及び正味財産合計	2,050,377,515	1,909,629,041	140,748,474	7.4

(注) 平成20年度まで、利用者サービス事業は一般会計に含まれていたが、平成21年度より当該事業を区分し、利用者収益事業会計において計上している。

(別表7) 利用者収益事業会計貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成21年度 平成22.3.31 (A)
資産の部	
流動資産	35,108,284
現金預金	5,357,173
未収金	29,751,111
固定資産	10,145,962
その他固定資産	10,145,962
建物	2,034,365
什器備品	8,111,597
資産合計	45,254,246
負債の部	
流動負債	35,790,944
未払金	2,281,275
未払法人税等	28,768,200
未払消費税等	4,330,221
前受金	387,000
預り金	24,248
負債合計	35,790,944
正味財産の部	
指定正味財産	0
一般正味財産	9,463,302
正味財産合計	9,463,302
負債及び正味財産合計	45,254,246

(注) 利用者収益事業会計は、平成21年度に新設されたものである。

(別表 8) 埋蔵文化財事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 1 年度 平成 2 2 . 3 . 3 1 (A)	平成 2 0 年度 平成 2 1 . 3 . 3 1 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (A-B) / (B) × 100
資産の部				
流動資産	759,441,203	945,666,245	△ 186,225,042	△ 19.7
現金預金	426,444,194	532,684,923	△ 106,240,729	△ 19.9
未収金	322,857,382	402,149,197	△ 79,291,815	△ 19.7
前払金	10,139,627	10,832,125	△ 692,498	△ 6.4
固定資産	741,044,856	737,034,295	4,010,561	0.5
特定資産	738,410,928	733,928,123	4,482,805	0.6
退職給付引当資産	620,410,928	615,928,123	4,482,805	0.7
特定資産購入引当資産	18,000,000	18,000,000	0	0
財政調整引当資産	100,000,000	100,000,000	0	0
その他固定資産	2,633,928	3,106,172	△ 472,244	△ 15.2
構築物	397,528	413,881	△ 16,353	△ 4.0
什器備品	1,478,000	1,933,891	△ 455,891	△ 23.6
電話加入権	758,400	758,400	0	0
資産合計	1,500,486,059	1,682,700,540	△ 182,214,481	△ 10.8
負債の部				
流動負債	534,180,521	758,200,033	△ 224,019,512	△ 29.5
未払金	526,202,996	750,373,325	△ 224,170,329	△ 29.9
未払消費税等	7,347,775	2,917,600	4,430,175	151.8
前受金	0	3,202,500	△ 3,202,500	△ 100
預り金	629,750	1,706,608	△ 1,076,858	△ 63.1
固定負債	620,410,928	615,928,123	4,482,805	0.7
退職給付引当金	620,410,928	615,928,123	4,482,805	0.7
負債合計	1,154,591,449	1,374,128,156	△ 219,536,707	△ 16.0
正味財産の部				
指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	345,894,610	308,572,384	37,322,226	12.1
(うち、特定資産への充当額)	118,000,000	118,000,000	0	0
正味財産合計	345,894,610	308,572,384	37,322,226	12.1
負債及び正味財産合計	1,500,486,059	1,682,700,540	△ 182,214,481	△ 10.8